



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年6月2日
上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社
 コード番号 4028 URL <http://www.iskweb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 川添 泰伸 (TEL) 06-6444-1850
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	108,001	6.3	10,022	19.1	8,414	41.5	3,442	△9.5
29年3月期	101,601	△1.3	8,415	1.2	5,948	△15.1	3,804	△58.4
(注) 包括利益	30年3月期		4,166百万円(2.8%)		29年3月期		4,053百万円(△50.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	86.12	—	5.3	5.3	9.3
29年3月期	95.15	—	6.2	3.7	8.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △51百万円 29年3月期 △951百万円

※平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	159,767	67,137	42.0	1,679.77
29年3月期	156,871	62,981	40.1	1,575.53

(参考) 自己資本 30年3月期 67,137百万円 29年3月期 62,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	16,607	△6,030	△8,508	30,297
29年3月期	14,631	△5,950	△9,627	28,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	0.2	△100	—	△700	—	△1,000	—	△25.01
通期	109,000	0.9	4,400	△56.1	3,300	△60.8	1,800	△47.7	45.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期	40,383,943株	29年3月期	40,383,943株
② 期末自己株式数	30年3月期	415,701株	29年3月期	409,374株
③ 期中平均株式数	30年3月期	39,971,331株	29年3月期	39,979,359株

※平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	81,281	8.6	9,453	61.6	7,883	48.2	3,124	△16.1
29年3月期	74,847	△2.5	5,849	35.2	5,319	71.8	3,725	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	78.17	—
29年3月期	93.19	—

※平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	144,123	56,923	39.5	1,424.22
29年3月期	141,946	53,696	37.8	1,343.27

(参考) 自己資本 30年3月期 56,923百万円 29年3月期 53,696百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	81,000	△0.3	1,800	△81.0	1,900	△75.9	1,100	△64.8	27.52

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 経営方針.....	5
(1) 会社の経営の基本方針.....	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題.....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記.....	7
(1) 連結貸借対照表.....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	15
(継続企業の前提に関する注記).....	15
(セグメント情報等).....	15
(1株当たり情報).....	17
(重要な偶発債務).....	18
(重要な後発事象).....	18
5. 個別財務諸表.....	19
(1) 貸借対照表.....	19
(2) 損益計算書.....	21
(3) 株主資本等変動計算書.....	22
6. その他.....	24
(1) 役員の異動.....	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米国では個人消費や設備投資の伸びを背景に安定的な経済成長が続き、欧州では景気回復に向けた堅調な動きが見られました。アジアでは、中国でインフラ投資や輸出環境の改善などを受けて景気が底堅く推移し、全体として緩やかな経済成長が続きました。日本経済は、好調な企業業績と設備投資の増加に加え、個人消費も堅調に推移して穏やかな拡大基調が続きました。

当社グループの主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、世界的な需給バランスのタイト化を背景に海外市況の上昇が続くなど販売環境の改善が進んだ一方で、チタン鉱石価格が騰勢を強めた他、各種の原料価格上昇が鮮明となり、今後コスト面への影響は避けられない状況となっています。農薬では、農作物の播種面積の増加や天候の影響などを受けて北米やアジアの需要は堅調に推移したものの、南米では、ブラジルの依然高い水準にある流通在庫が需要を抑制しているなど地域間で差異を生じつつ、全体としては低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは第6次中期経営計画の最終年度を迎え、無機化学事業は付加価値の高い分野での技術開発と販路開拓に取り組むとともに、有機化学事業は新規農薬の確実な上市と海外販売拠点の強化に向けた取り組みを進めてまいりました。

この結果、当期の売上高は1,080億円（前期比63億円増）、営業利益は100億円（前期比16億円増）、経常利益は84億円（前期比24億円増）と、前期に比べ増収増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は34億円（前期比3億円減）と、平成20年にコンプライアンス総点検を受けて公表した四日市工場における土壌・地下水汚染ならびに埋設物等の今後の対応や撤去に向けた費用を合理的に見積ることが可能となり、環境安全整備引当金繰入額として特別損失に計上したことなどで減益となりました。

なお、当期末の個別決算においては、13期振りに繰越損失を解消することができました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタンは、世界的な需給バランスのタイト化を背景に国内外ともに販売量は前期を上回り、売上高は433億円（前期比62億円増）となりました。

機能材料は、旺盛な需要により電子部品向け販売が増加した他、導電材料も好調であったことなどから売上高は111億円（前期比6億円増）となりました。

損益面では、酸化チタン、機能材料ともに堅調な需要に支えられ販売数量が順調に拡大したことに加え、継続的に取り組んできた酸化チタンの販売価格改定やコスト削減効果が寄与して増益となりました。

この結果、無機化学事業の売上高は544億円（前期比69億円増）、営業利益は79億円（前期比29億円増）となりました。

(有機化学事業)

農薬は、国内外での新規剤上市と上市後の速やかな普及拡販に向けた販売活動に努め、国内売上は前期並みとなりましたが、海外売上は前期を下回りました。近年販売強化に向けて取り組む北米、アジアでは殺虫剤や除草剤の需要が増加し堅調な販売となりましたが、欧州では昨年好調であった殺虫剤や天候の影響を受けた殺菌剤の販売が減少しました。

受託製造する医薬原末の売上は、ほぼ前期並みとなりました。

損益面では、農薬の海外売上への減少に加え、研究開発費の増加などにより減益となりました。

この結果、有機化学事業の売上高は504億円（前期比6億円減）、営業利益は35億円（前期比13億円減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は30億円（前期並）、営業利益は6億円（前期比1億円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末比28億円増加の1,597億円となりました。これは、現金及び預金が19億円、受取手形及び売掛金が44億円、有形固定資産が16億円それぞれ増加しましたが、たな卸資産が56億円減少したことなどによるものです。

負債は、前期末比12億円減の926億円となりました。これは、支払手形及び買掛金が17億円、社債が18億円、未払法人税等が8億円、未払費用が6億円、環境安全整備引当金が23億円それぞれ増加しましたが、長短借入金101億円減少したことなどによるものです。

純資産は、利益剰余金が34億円、為替換算調整勘定が5億円それぞれ増加したことなどにより、前期末比41億円増の671億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、166億円の収入（前期比19億円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益と売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減による運転資金の減少に加えて、減価償却費及びその他の償却費や環境安全整備引当金の非資金項目が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、60億円の支出（前期並）となりました。これは、固定資産の取得による支出などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、85億円の支出（前期比11億円の支出減）となりました。これは、社債の発行による収入があったのに対し、長短借入金の純減とリース債務の返済があったことなどによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末より21億円増加し、302億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	27.2	30.3	36.1	40.1	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	27.7	18.9	28.4	32.6
債務償還年数 (年)	6.4	12.4	6.6	4.0	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.1	3.9	7.1	12.8	19.0

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2 有利子負債にはリース債務等を含んでおります。

3 各指標は以下の算式により計算しております。

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。)

※債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国、欧州など先進国を中心に緩やかな成長が続くと見込まれます。日本経済は、海外の堅調な景気を背景に輸出や設備投資の増加などにより引き続き拡大基調で推移すると見込まれますが、海外で保護主義的な通商政策が強まれば、輸出企業などへの影響による景気下振れが懸念されます。

次期の業績見通しにつきましては、無機化学事業では、チタン鉱石をはじめとする各種の原料価格上昇によるコストアップが見込まれ、有機化学事業では、欧州における農薬の流通在庫圧縮に向けた販売調整と新規事業の研究開発費の増加などを織り込み、売上高1,090億円、営業利益44億円、経常利益33億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を見込んでおります。この見通しの算出において前提としている主要通貨の為替レートは、110円/米ドル、130円/ユーロであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めることにより株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要政策の一つと位置付けております。配当につきましては、業績動向、財務状況、経営基盤の強化及び将来の事業展開のための内部留保の充実等を総合的に勘案しながら、安定的かつ業績に応じた配当の実施を基本に考えております。

過去の多額な損失に起因した個別決算における繰越損失は、当期末において解消できたものの、上述の基本方針の下、当期の配当は見送りとさせていただきます。次期配当につきましては、今後の業績動向を見極め検討することとし、未定とさせていただきます。

当社といたしましては、2018年度から始まる第7次中期経営計画で、期間利益を着実に積み上げながら株主資本の充実を進めるとともに、外部環境の変化にも耐え得る強固な収益基盤と財務基盤を築き上げ、第7次中期経営計画期間中の出来る限り早い時期に復配を果たせるように努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業活動において全構成員が共有すべき基本的・普遍的な価値観を表すものとして、基本理念と行動基準を定めております。

<基本理念>

- ・ 「社会」、「生命」、「環境」に貢献する。
- ・ 株主、顧客・取引先、地域社会、従業員を大切にする。
- ・ 遵法精神を重んじ、透明な経営を行う。

<行動基準>

- ・ 社会から信頼される事業活動を行うため、社会規範、法令、会社の諸規定を遵守し、高い倫理観と良識を持って行動する。
- ・ ものづくりに際しては、地球環境との調和を図り、常に安全確保に万全を期し、無事故・無災害に努める。
- ・ 相互協力、相互理解により人権を尊重し、風通しの良い働きやすい職場をつくる。
- ・ 企業活動の透明性を保つため、企業市民としてコミュニケーションを重視し、企業情報を適時、的確に開示する。

当社グループは、全構成員が、この基本理念と行動基準を常に意識し行動することで、時代や環境の変化に対応できる強靱な開発型企業として成長し、社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、**Challenge For 2020** をスローガンとして創立100周年の2020年に“強くて、信頼されるケミカル・カンパニーとしてのブランド力のある会社”を目指しております。このたび、2020年度に向けて2018年度からの3ヵ年を対象とする「第7次中期経営計画（2018～2020年度）」（以下、本中計といいます。）を策定いたしました。

① 創立100周年（2020年）に向け目指す企業グループ像（あるべき姿）

“強くて、信頼されるケミカル・カンパニーとしてのブランド力のある会社”

「強いケミカル・カンパニー」

- ・ 自社技術によりグローバル競争力ある事業を展開
- ・ 技術革新に支えられた持続的成長と安定的収益を実現する、高付加価値・高収益事業を展開

「信頼されるケミカル・カンパニー」

- ・ 良き企業市民として環境活動や社会貢献活動を行い、地域住民との対話、ステークホルダーへの価値増大を重視する、従業員が誇りを持てる会社

② 本中計での取り組み方針

本中計では、既存事業と成長基盤の強化に向けて取り組んだ前中期経営計画の事業課題を基本的に引き継ぎ、既存事業の守りをしっかり固めつつ、成長に向けた攻めの取り組みを強化し、すべてのステークホルダーにとって魅力あるケミカル・カンパニーの実現を目指します。

最終2020年度には、連結売上高1,310億円、連結営業利益121億円の達成を目標に、期間利益を着実に積み上げながら株主資本の充実を進めるとともに、外部環境の変化にも耐え得る強固な収益基盤と財務基盤を築き上げ、本中計期間中の出来る限り早い時期に復配を果たせるように努めてまいります。

無機化学事業は、これまで国内の塗料・インキの各業界に酸化チタンを安定供給してきた実績を土台に市場や需要家が求める価値あるオンリーワンの素材を開発し、それをグローバルに展開することを目標に、現状の収益力の維持に向けた“守り”と成長に向けた“攻め”を骨子とした課題に取り組みます。具体的には、酸化チタンは、国内トップのシェアと技術力を徹底維持し守りを固めつつ、国内で順調に販売を伸ばす超耐候性顔料銘柄に加え、新たに開発したつや消し塗料用や意匠性の顔料など、当社独自の粒子合成技術や表面処理技術を駆使した高機能・高付加価値な製品の拡販に向けた攻めの取り組みを強化します。機能材料は、高度な微粒子化技術と豊富な製品のラインアップを強みに、今後も成長が見込める電子部品材料と導電材料を核に売上成長の加速に取り組みます。そして、開発面では、無機・有機の事業領域にこだわることなく、時代を先読みした斬新なアイデアで新しい素材や技術の開発を推し進めます。

有機化学事業は、これまで高い安全性と効果の高い農薬を生み出してきた有機合成技術と世界各国で農薬登録を取得し、現地市場に投入してきた開発・登録力に磨きをかけ、世界の農薬マーケットで存在感のある研究開発型メーカーとしての地歩を着実に強化して行きます。具体的には、世界的に農薬規制が強化されて行く中、世界各国で確実に自社剤の農薬登録の取得と維持を進めながら、販売面では当社剤の普及販売方針を徹底できる国内外の自主推進販売拠点の拡充、強化に取り組む他、生産面では製造コストの一段の引き下げに取り組み、競争力を強化します。研究開発では環境と人にやさしい革新的な新規農薬開発のステージアップに取り組みます。これら取り組みを進めることで、現有のビジネス基盤をしっかり守りつつ、主要市場での新規剤の普及拡販や新興諸国での成長需要の取り込みに向けた攻めの取り組みを推進します。

将来の成長基盤作りとして取り組む動物薬やバイオ医薬など新規事業の開発については、早期収益獲得を念頭に、財務に与える影響を軽減しながら効率的な事業開発を推進します。具体的には、動物薬は2018年中に立ち上げる国内販売から確実な成果を得て、欧米での開発を加速させます。また、大阪大学と共同で開発するバイオ医薬HVJ-Eは、臨床治験を着実に進めながら、当社グループにない機能を補完する外部との提携を早期に実現し、当社グループ初の抗がん剤を大きく育てて行きます。

③ 経営数値目標（連結ベース）

(金額：億円)	2018年度 計画	2019年度 計画	2020年度 計画
売上高	1,090	1,200	1,310
営業利益（営業利益率）	44（4%）	80（7%）	121（9%）
経常利益	33	69	108
親会社株主に帰属する当期純利益	18	49	81
ROE（自己資本利益率）	3%	7%	10%
為替レート(期中平均)	110円/US\$、130円/Eur		

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,346	30,297
受取手形及び売掛金	25,407	29,880
商品及び製品	30,242	22,908
仕掛品	3,932	4,525
原材料及び貯蔵品	12,930	14,060
繰延税金資産	1,438	2,166
その他	1,901	2,128
貸倒引当金	△194	△413
流動資産合計	104,004	105,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,922	36,809
減価償却累計額	△24,112	△24,759
建物及び構築物（純額）	11,810	12,050
機械装置及び運搬具	109,327	109,477
減価償却累計額	△92,128	△92,116
機械装置及び運搬具（純額）	17,198	17,360
土地	5,312	5,709
リース資産	3,077	2,762
減価償却累計額	△1,819	△1,682
リース資産（純額）	1,258	1,080
建設仮勘定	2,970	3,972
その他	3,908	3,870
減価償却累計額	△3,274	△3,200
その他（純額）	634	670
有形固定資産合計	39,183	40,843
無形固定資産		
リース資産	7	9
その他	173	381
無形固定資産合計	181	391
投資その他の資産		
投資有価証券	3,775	4,184
繰延税金資産	7,962	7,420
退職給付に係る資産	16	14
その他	1,914	1,493
貸倒引当金	△167	△133
投資その他の資産合計	13,501	12,978
固定資産合計	52,866	54,213
資産合計	156,871	159,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,341	12,088
短期借入金	13,650	10,410
1年内返済予定の長期借入金	13,489	13,537
1年内償還予定の社債	280	390
リース債務	477	448
未払法人税等	743	1,554
未払費用	3,717	4,337
賞与引当金	653	767
返品調整引当金	30	35
環境安全整備引当金	357	133
修繕引当金	—	261
関係会社整理損失引当金	6	1
その他	3,562	4,024
流動負債合計	47,310	47,990
固定負債		
社債	280	2,010
長期借入金	27,500	20,575
リース債務	878	720
環境安全整備引当金	1,052	3,641
修繕引当金	64	40
退職給付に係る負債	12,602	12,777
資産除去債務	780	716
持分法適用に伴う負債	605	908
その他	2,814	3,248
固定負債合計	46,579	44,638
負債合計	93,890	92,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,627
利益剰余金	11,293	14,735
自己株式	△709	△719
株主資本合計	64,631	68,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565	669
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△1,670	△1,071
退職給付に係る調整累計額	△545	△524
その他の包括利益累計額合計	△1,650	△926
純資産合計	62,981	67,137
負債純資産合計	156,871	159,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	101,601	108,001
売上原価	70,623	74,070
売上総利益	30,978	33,930
販売費及び一般管理費	22,562	23,908
営業利益	8,415	10,022
営業外収益		
受取利息	30	35
受取配当金	96	181
受取手数料	186	150
原材料売却益	103	99
その他	214	181
営業外収益合計	631	649
営業外費用		
支払利息	1,125	919
持分法による投資損失	951	51
為替差損	372	708
その他	650	577
営業外費用合計	3,099	2,257
経常利益	5,948	8,414
特別利益		
補助金収入	32	6
特別利益合計	32	6
特別損失		
固定資産処分損	566	612
減損損失	967	55
環境安全整備引当金繰入額	1	2,783
その他	32	52
特別損失合計	1,567	3,503
税金等調整前当期純利益	4,413	4,917
法人税、住民税及び事業税	939	1,563
法人税等調整額	△330	△88
法人税等合計	608	1,474
当期純利益	3,804	3,442
親会社株主に帰属する当期純利益	3,804	3,442

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,804	3,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	103
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△419	718
退職給付に係る調整額	234	21
持分法適用会社に対する持分相当額	112	△119
その他の包括利益合計	249	723
包括利益	4,053	4,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,053	4,166

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,626	7,489	△702	60,834
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,804		3,804
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,804	△6	3,797
当期末残高	43,420	10,626	11,293	△709	64,631

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	243	—	△1,363	△780	△1,900	58,933
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						3,804
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	322	△0	△307	234	249	249
当期変動額合計	322	△0	△307	234	249	4,047
当期末残高	565	△0	△1,670	△545	△1,650	62,981

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,626	11,293	△709	64,631
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,442		3,442
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,442	△10	3,432
当期末残高	43,420	10,627	14,735	△719	68,064

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	565	△0	△1,670	△545	△1,650	62,981
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						3,442
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	0	599	21	723	723
当期変動額合計	103	0	599	21	723	4,156
当期末残高	669	—	△1,071	△524	△926	67,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,413	4,917
減価償却費及びその他の償却費	4,660	4,638
減損損失	967	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	186
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	199
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△16	△5
環境安全整備引当金の増減額(△は減少)	△473	2,364
その他の引当金の増減額(△は減少)	△127	355
受取利息及び受取配当金	△127	△217
支払利息	1,125	919
為替差損益(△は益)	146	211
持分法による投資損益(△は益)	1,087	83
固定資産処分損益(△は益)	240	219
売上債権の増減額(△は増加)	△617	△4,060
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,267	6,089
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5	89
仕入債務の増減額(△は減少)	584	1,579
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△443	240
その他	22	43
小計	16,697	17,911
利息及び配当金の受取額	116	126
利息の支払額	△1,142	△873
保険金の受取額	15	6
法人税等の支払額	△1,054	△563
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,631	16,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	190
投資有価証券の取得による支出	△1,094	△73
固定資産の取得による支出	△5,303	△5,851
固定資産の売却による収入	581	160
貸付けによる支出	△362	△664
貸付金の回収による収入	255	260
その他	△27	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,950	△6,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△208	△3,240
長期借入れによる収入	5,890	8,980
長期借入金の返済による支出	△14,159	△15,857
社債の発行による収入	—	2,400
社債の償還による支出	△280	△560
リース債務の返済による支出	△558	△512
割賦債務の返済による支出	△91	△134
預り金の受入れによる収入	1,611	2,744
預り金の返済による支出	△1,825	△2,318
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,627	△8,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,052	2,140
現金及び現金同等物の期首残高	29,208	28,156
現金及び現金同等物の期末残高	28,156	30,297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、事業活動方針や経営資源の配分を決定し、業績を評価する単位で構成しており、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づいて「無機化学事業」、「有機化学事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「無機化学事業」は無機化学品である酸化チタンやその他化成品、機能材料の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。「有機化学事業」は、有機化学品である農薬及び医薬品の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。また、「その他の事業」は商社業、建設業等で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,504	51,063	3,033	101,601	—	101,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,593	3,593	△3,593	—
計	47,504	51,063	6,627	105,195	△3,593	101,601
セグメント利益	5,019	4,910	516	10,447	△2,031	8,415
セグメント資産	67,555	52,390	2,943	122,889	33,982	156,871
その他の項目						
減価償却費	3,157	897	55	4,110	104	4,215
減損損失	62	730	—	792	174	967
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,982	1,408	2	5,393	48	5,442

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,031百万円には、セグメント間取引消去△42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,988百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額33,982百万円には、セグメント間債権債務消去△762百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産34,745百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、全社共用の資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,441	50,460	3,098	108,001	—	108,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,937	4,937	△4,937	—
計	54,441	50,460	8,035	112,938	△4,937	108,001
セグメント利益	7,984	3,575	618	12,177	△2,155	10,022
セグメント資産	69,542	51,705	2,798	124,046	35,721	159,767
その他の項目						
減価償却費	3,178	873	48	4,100	114	4,214
減損損失	55	—	—	55	—	55
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,334	788	23	6,146	293	6,439

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,155百万円には、セグメント間取引消去△79百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,076百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,721百万円には、セグメント間債権債務消去△958百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産36,679百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、全社共有の資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
46,733	18,709	11,298	24,583	275	101,601

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア: 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
- (2) 米州: 米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3) 欧州: ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4) その他: オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
38,130	137	885	30	39,183

(注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア: 台湾
- (2) 米州: 米国
- (3) 欧州: ベルギー

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
50,308	22,928	12,384	22,097	283	108,001

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア: 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州: 米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州: ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他: オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
39,809	141	849	43	40,843

(注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア: 台湾

(2) 米州: 米国

(3) 欧州: ベルギー

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,575.53円	1,679.77円
1株当たり当期純利益金額	95.15円	86.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,804	3,442
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,804	3,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,979	39,971

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,981	67,137
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,981	67,137
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,974	39,968

(重要な偶発債務)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

平成20年コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内における土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を所管する四日市市に提出しました。その後、学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況や汚染源特定に関する調査や汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置し、本格的な揚水を継続しながらの詳細な調査と今後の適切な対策方法を検討しているところであります。

汚染地下水の拡散防止対策などの現時点において合理的に見積もられる範囲内の費用は引当金に計上しており、それ以外で合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用は計上しておりません。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

平成20年コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記①、②に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えておりますが、当該場所を含め工場内各所で施工地から回収したフェロシルトを仮保管していたため、効率的に詳細な調査が実施できませんでした。平成27年12月に工場内に仮保管していたフェロシルトの搬出処分が完了しましたので、埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など行政当局と逐次協議を行いながら、順次作業を進めているところであります。

②記載の調査費用など、現時点において合理的に見積もられる範囲内の費用は引当金に計上しており、それ以外で合理的に見積もることができない埋設物の措置費用は計上しておりません。

① 第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されております。

② 旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

旧SR工場跡地の一部を掘削したところ、一部の掘削区画から無機性汚泥などが確認されております。これら既に掘削した無機性汚泥などの搬出処分は、平成28年4月より開始し、当期中に完了しました。来期以降同工場跡地の埋設物を特定するためのボーリング調査実施に向け、準備を進めております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,180	25,201
受取手形	361	1,050
売掛金	29,563	29,936
商品及び製品	19,979	17,870
仕掛品	2,917	3,569
原材料及び貯蔵品	7,393	7,680
前渡金	260	22
前払費用	190	209
繰延税金資産	747	720
短期貸付金	1,394	1,700
その他	832	765
貸倒引当金	△333	△468
流動資産合計	87,488	88,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,642	6,639
構築物	3,100	3,412
機械及び装置	12,611	12,702
車両運搬具	15	19
工具、器具及び備品	499	487
土地	4,500	4,499
リース資産	1,152	1,012
建設仮勘定	2,866	3,023
有形固定資産合計	31,390	31,797
無形固定資産		
ソフトウェア	145	341
リース資産	7	9
その他	8	8
無形固定資産合計	162	359
投資その他の資産		
投資有価証券	1,591	1,761
関係会社株式	11,767	11,912
関係会社長期貸付金	551	2,009
従業員に対する長期貸付金	96	91
長期前払費用	1,341	939
繰延税金資産	7,397	6,838
その他	326	302
貸倒引当金	△167	△149
投資その他の資産合計	22,905	23,705
固定資産合計	54,458	55,862
資産合計	141,946	144,123

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	276	194
買掛金	7,569	7,029
短期借入金	13,410	9,830
1年内返済予定の長期借入金	12,259	12,939
1年内償還予定の社債	280	390
リース債務	437	414
未払金	2,897	4,643
未払費用	2,912	3,520
未払法人税等	459	959
預り金	3,494	4,607
賞与引当金	463	545
環境安全整備引当金	357	133
その他	1,305	1,299
流動負債合計	46,124	46,508
固定負債		
社債	280	2,010
長期借入金	24,325	18,893
リース債務	804	679
長期預り金	3,019	2,604
退職給付引当金	10,652	10,844
環境安全整備引当金	1,052	3,641
資産除去債務	779	714
その他	1,212	1,302
固定負債合計	42,125	40,691
負債合計	88,249	87,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金		
資本準備金	9,155	9,155
その他資本剰余金	640	640
資本剰余金合計	9,796	9,796
利益剰余金		
利益準備金	269	269
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△63	3,061
利益剰余金合計	206	3,331
自己株式	△212	△222
株主資本合計	53,210	56,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486	598
評価・換算差額等合計	486	598
純資産合計	53,696	56,923
負債純資産合計	141,946	144,123

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	74,847	81,281
売上原価	51,701	53,729
売上総利益	23,145	27,552
販売費及び一般管理費	17,296	18,099
営業利益	5,849	9,453
営業外収益		
受取利息	33	54
受取配当金	1,294	263
原材料売却益	103	99
その他	151	117
営業外収益合計	1,583	535
営業外費用		
支払利息	1,154	965
為替差損	454	573
その他	505	566
営業外費用合計	2,114	2,105
経常利益	5,319	7,883
特別利益		
補助金収入	30	6
特別利益合計	30	6
特別損失		
固定資産処分損	502	553
減損損失	967	—
環境安全整備引当金繰入額	1	2,783
その他	30	51
特別損失合計	1,501	3,388
税引前当期純利益	3,847	4,501
法人税、住民税及び事業税	363	842
法人税等調整額	△241	533
法人税等合計	121	1,376
当期純利益	3,725	3,124

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△3,789	△3,519
当期変動額							
当期純利益						3,725	3,725
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	3,725	3,725
当期末残高	43,420	9,155	640	9,796	269	△63	206

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△205	49,491	202	202	49,694
当期変動額					
当期純利益		3,725			3,725
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			283	283	283
当期変動額合計	△6	3,719	283	283	4,002
当期末残高	△212	53,210	486	486	53,696

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	43,420	9,155	640	9,796	269	△63	206
当期変動額							
当期純利益						3,124	3,124
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	3,124	3,124
当期末残高	43,420	9,155	640	9,796	269	3,061	3,331

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△212	53,210	486	486	53,696
当期変動額					
当期純利益		3,124			3,124
自己株式の取得	△10	△10			△10
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			111	111	111
当期変動額合計	△10	3,115	111	111	3,227
当期末残高	△222	56,325	598	598	56,923

6. その他

(1) 役員の異動（平成30年6月28日付）

① 新任取締役候補者

・ ^{よし}吉 ^だ田 ^{きよ}潔 ^{みつ}充 （現 常務執行役員 中央研究所長 兼 アニマルヘルス事業本部長）

② 補欠監査役候補者

・ ^こ小 ^{いけ}池 ^{やす}康 ^{ひろ}弘 （弁護士）

以 上